



2022年4月21日

各位

会社名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 丸山 雄平  
 (コード番号：6085 東証グロース)  
 問合せ先 取締役 管理本部長 山口 裕司  
 (TEL. 06-6363-5701)

### 子会社設立に関するお知らせ

当社は、本日2022年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 子会社設立の目的

当社は、創業以来「建築家の活動量に比例して都市は豊かになる」をテーマに建築家ネットワークを展開しております。建築家との設計契約前に「PLAN」「価格」「建築家との相性」などを確認できる PLANNING COURSE というサービスを軸に、戸建住宅を中心にフランチャイズモデルで全国の工務店にシステムを拡大し、2011年から建築家情報空間「CELL」を大阪・横浜・東京に配置することで富裕層向けの戸建住宅や別荘、リゾートホテルなどを直接営業するプロデュース事業本部を設置し新しいチャンネルを強化してまいりました。2021年春からは「過去の建築の図面を再活用する」PROTO BANK サービスを開始いたしました。

2021年10月には、商業店舗の斡旋業務をメイン事業とした Apaman Network 株式会社の子会社を吸収合併後、当社は100%子会社として「TEMPO NETWORK 株式会社」を設立、不動産業へ建築家の活動範囲を広げてまいりましたが、この度、新たに全国の建設会社・不動産会社に情報提供サービスを行う子会社「CONSTRUCTION NETWORK 株式会社」(以下「本子会社」といいます。)を設立する運びとなりました。

本子会社は、建設会社と不動産会社の双方とネットワークを構築し、それぞれの案件情報を持ち寄ることによる互いの商機獲得を目的として、次のような事業内容で全国展開を図ってまいります。本子会社の収益に関しましては、加盟会社(建設会社・不動産会社)に送客をし、契約成立時に成功報酬を得ることを見込んでおります。

- ・加盟の際の登録費用は無料
- ・WEBサイトにより集客を行い、加盟会社へ送客
- ・加盟会社には、WEBサイトにて各社の業務遂行に役立つサービス・研修の機会を提供、また定期的にセミナーを開催し、成功事例の共有並びに各社の情報交換の場を提供
- ・当社オリジナルのサービス「PLANNING COURSE」の利用とスタジオ運営研修
- ・当社の「建築家ネットワークサービス」を収益物件保有オーナー様に広く提供することで、収益物件の建替・リフォーム需要を創出、加盟建設会社に新しい市場を提供する。
- ・新しく収益物件を取得して事業を始めたい方に、ワンストップでサービスを提供することでの需要創出

#### 2. 設立する子会社の概要

(1)	商号	CONSTRUCTION NETWORK 株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 森田 耕吉	
(4)	事業内容	フランチャイズチェーンシステムによる、不動産業及び土木建築工事請負業の加盟店の募集及び指導育成並びに販売促進ツールの販売	
(5)	資本金	10,000千円	
(6)	設立年月日	2022年4月27日(予定)	
(7)	大株主及び持株比率	当社100%	
(8)	上場会社と当該関係会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
		人的関係	当社の社員1名が当該子会社の代表取締役に就任する予定です。
		取引関係	該当事項はありません。

#### 3. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年4月21日
(2)	設立日	2022年4月27日(予定)

#### 4. 今後の見通し

本子会社設立は、中長期的に当社の連結業績及び企業価値向上に資するものと考えておりますが、2023年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては軽微なものを見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

(参考) 2022年3月期通期連結業績予想 (2022年2月14日公表分)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) 又は当期純損失 (△)	1株当たり 当期純損失 (△)
2022年3月期連結予想	百万円 967	百万円 23	百万円 △34	百万円 △55	円 銭 △26.53
2021年3月期(単体)	675	△260	△248	△272	△166.44

(注) 本資料に掲載されている将来の見通しに関する事項については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、将来の業績を保証するものではなく、実際は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。